

ミャンマーに持続可能な経済発展を

1. 国内外の環境が整ったミャンマー

「最後のフロンティア」といわれ、今後の発展が期待されているミャンマー市場。筆者は縁あってミャンマーの大学で講座を担当するようになったが、日本との歴史的なつながりが深い国だけに、単に投資対象とみるだけでなくこの国の社会発展にまで関心を持ち、関わりを持ちたいという思いが強くなっている。

ミャンマーの変革は、2011年のテインセイン政権下から始まる。国軍をバックボーンにしつつ、民主化の改革路線を推進。日本企業の間にも、ミャンマーへの投資を検討する視察ミッション等の訪問ラッシュが続いた。最近では視察ブームは収まり、実際にビジネスを展開していくための試行段階に入っている。

そして2016年3月31日にアウンサン・スーチー国家顧問のもとに新政権が発足し、民主化と経済発展が本格的に進められている。10月には経済発展を重視する経済政策の方向性が発表され、新投資法も成立した。これまでは1%でも外国資本が入っていれば外国企業として内国企業と別途に扱われ、投資に関する諸制限が設けられていた。新法では35%の出資までは外国企業とはみなされず、政府からの認可手続きが簡素化されるため、海外からの投資が加速されることが期待されている。さらに会社法の改定作業も進んでおり、ビジネスが一層しやすくなるだろう。またこの国では常態化している汚職についても、撲滅を優先課題に掲げている。公務員が贈り物などの金品を授受することを原則禁止する大統領府指針が出され、その上限が25,000チャット(約2,300円)に設定された。そして9月にはアメリカが対ミャンマー経済制裁を全面解除する声明を発表しており、今後は米側のビジネス環境の整備が進み参入も活発化してくるだろう。

日本企業の進出状況については、在ヤンゴンの日本商工会議所の会員数が320社に達しており、今後も増えていく見込みだ。会員にはサービス業を中心とした中小企業の加入が目立ち、製造業の展開はこれから本格化していく段階である。

インフラ投資についても、ヤンゴン近郊に位置するティラワ経済特区において官民間あがりのパッケージインフラ投資が進行中だ。2015年9月に第1フェーズの開所式が行われ、その後入居した企業の操業が徐々にスタートしている現状。現在さらに拡大の途にあり、第2フェーズの工事が建築中である。さらに次の開発区として、より広大な規模のダウエー経済特区の整備も進んでいる。11月にスーチー氏が来日した際には、安倍首相が5年間で8,000億円規模の包括支援を表明し、日本企業の投資が一層促進される見込みだ。

新政権へ移行した最初の6ヶ月間はスーチー体制の準備期間であり、すぐに新しい政策が実践されるまでにはいかなかった。経済指標についても停滞の結果になって

しまったが、新政権の実力が試されるのは2年目からで、その手腕が国際社会から注目されている。

2. 直面する課題への対策

こうみるとミャンマー市場は大変魅力的で、経済発展のチャンス到来と事業開拓のポテンシャルにあふれているかに見える。しかし、この国の歴史的な政治・社会課題はそう簡単に改善できるものではなく、お国の事情を理解したうえで事業を展開していかなければならない。ミャンマーは長く軍事政権の支配下にあり、鎖国状態にあったところから民主化を進めている最中だ。経済活動も軍主導体制での産業構造が尾を引いている。新政権が経済発展を重視するといっても、それを実現していくには様々な問題を克服しなければならない。

①国内外難民や少数民族の安全保障

ミャンマーに特有の問題は、民族間の軋轢をどうまとめ統一に向かうかにある。何しろ人口5,100万人の国土に135の部族があるのだ。軍事政権下に国内の民族間や政府との対立により、紛争や武力闘争が引き起こされてきた。生活を脅かされた多くの住民たちは山奥やタイ、中国等の国境地域さらには国外に逃れており、政府への不信感には根深いものがある。現在までに内戦の停戦合意が進められているが、奥地では今でも摩擦がある。戦闘や紛争で追われて逃げていった人たちは、もちろん自分の故郷で暮らしたい。スーチー氏は就任後早速6月にタイを訪問し、ミャンマーからの出稼ぎ労働者の労働改善に努める考えを示した。そしてその先にある目標は、彼らが祖国ミャンマーに戻ってきて元の生活ができるような民族間の争いのない安全な治安国家をつくることだ。

それには政治的対立を取り除くと同時に、経済的な基盤をつくらなければならない。ミャンマーは自然豊かな国土で、仏教の信仰心も篤い。生活の基盤となる農業を営み平穏な日々をおくってきた。それで十分持続可能なのだ。工場に働きに出て現金収入を得るよりも、自然とともに生きそのなかで自然の恵みをいただく、そういった思想の生活を続けていくことも繁栄といえるではないか。金銭を基軸とする「労働」ではなく、生業(なりわい)としての「しごと」や「はたらく」という営みだ。政府や資本家から干渉されずに自分の力で生活し、規模は小さくても、住民の立場にたって地域に利益がもたらされる地域循環型の自立経済だ。少数民族が居住する山間地域にこうした地域循環型の経済モデルができれば、紛争や貧困もなくなる。このような持続可能な社会を実現していくことが、持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)ではないか。

そんなことを思いながら、先日アジア地域でのCSR会議に参加してきた。パネルディスカッションでタイの元産業省高官とミャンマーの産業大臣が登壇するセッションがあり、そこでタイの元高官はミャンマーへのアドバイスとしてこう語った。

「タイの成功は、それまでの労働集約型の産業構造を資本集約型に変え、効率的な工業化にシフトできたことにある。」

これに対するミャンマーの大臣の発言は、

「私たちの国では、まず皆が食べていけるように働ける状況をつくることだ。」
和平が整っていない国に急速に工業化を取り込んでしまえば、資本家に都合よく使われるだけだ。スーチー政権の最大の関心は、多民族を統一するためにも彼らの生活基盤をつくることなのだ。

②環境と地域住民への配慮の欠如

とはいえ、このグローバル経済のなかで近代産業の育成も同時に進めなければならない。人口集積地の都市部での発展なくして国の経済成長は描けない。貿易を拡大し、外国資本の投資を誘致してインフラを整備し、経済協力を積極化していくことは資本主義社会での順当な政策だ。投資をうまく活用して、地方の経済を発展させ格差をなくしていくことにもつなげられる。新投資法では、企業所得税の優遇が適用される期間について、都市部など発展が進んでいる地域の3年間に対して発展が遅れている地域を7年間としている。優遇策で投資の流れを地域の基盤向上に向けていきたいという考えだ。

開発に関するミャンマーでの問題は、環境破壊となる開発や建設が進められてきたことだ。自然資源が豊富なミャンマーでは、これまでの軍政権下で木材の乱伐や翡翠やルビーなどの鉱物資源の無制限な発掘が行われてきた。多くは海外に叩き売りされたもので、こうした地域の山々は無惨な地表をさらしている。今後はインフラ開発や不動産開発、リゾート開発などにより、一層の環境破壊や地域住民の生活への侵害が起こらないように法整備が必要だ。

また土地の利用をめぐる侵害も顕在化している。公共の土地は地域住民の間で農地として共用している慣習があるが、この事情を鑑みずに経済振興を優先する政府が開発許可を出してしまうため、地域住民の生活が侵害されるというケースが増えている。開発側にとっては収用したはずの土地に住民が居住し続けていることになるが、住民からしてみれば公共地での生活の基盤がいつのまにか収奪され立ち退きを迫られる。生活者の権利を軽視した事業は、地元との摩擦に発展してしまう。

持続可能な経済政策を唱えることは簡単だが、実行に向けては障害がまだまだ多い。先日 JETRO ヤンゴン所長にお話を伺ってきたが、1年前までハノイ事務所にいたという所長は、ベトナムが経済特区を積極的に建設してきた産業振興策に比べミャンマーはようやくティラワ経済特区が始まったレベルでまだまだだ、とおっしゃっておられた。この国がどのような経済発展の道標を描くかだというお話したが、日本企業には是非とも環境や地域住民に重点をおいた開発を進めていただきたい。

③国づくりを担う人材の不足

持続可能な社会をつくるにしても、それを担う人材が必要だ。ところがミャンマーでは人材を育成してこなかったため、これが非常に難しい。軍事政権下において民主化を唱える反政府運動が激化した際に、その先鋒となった層が大学生を中心とした若い世代だ。政府はデモを繰り広げる学生らを鎮圧し、ヤンゴン大学やマンダレー大学といった主要大学を数年間閉鎖した。その後再開するも、教育とは名ばかりで軍政府の統制による教材を一方向的に教え込むだけの指導をとってきた。

筆者は 2015 年よりマンダレー大学との接点ができ、大学の授業も見学させていただく機会があった。しかし大学であっても授業は政府の認可による教科書の使用が基本であり、教師陣がそれに沿って教え生徒は内容を丸暗記するという教育システムだ。生徒の発言を引き出して思考力を高めたり、ディスカッションによって論理展開力を養うなどの手法はむしろ禁止されてきたのだろう。政府への批判を封じ込めた教育システムのもとで、「自分で考える」という行為をさせないように一方的な知識提供をしてきた結果だ。将来の人材育成に向けて、教育システムや内容を抜本的に改革する必要がある。

3. ステークホルダーとの協同を活かす

このように、ミャンマーには成長の可能性が多いにあるものの、基盤がまだ十分整っていない。現地の体制ができていないといってできるまで待つのではなく、地域の住民や消費者といったステークホルダーと直接コンタクトし、彼らを支援し参画していくことで信頼を得ていくことが大事になる。

①地域との摩擦をなくす

インフラ開発プロジェクトや工場の立地地域での開発事業などでよくみられる地域住民との摩擦への対応である。ティラワプロジェクトでは、大規模な住民移転によって農地の喪失や生計手段の喪失を引き起こし、その結果貧困化が進み生活環境が悪化するなど、深刻な環境社会影響・人権侵害が問題になった。移転住民らが JICA に異議申し立てを行ったため彼らをサポートする NGO やメディアからも指摘され、JICA では審査役による住民への聞き取り調査を実施した。

その結果提示された問題解決の方法として、移転住民等の多様なステークホルダーとミャンマー政府との間のコミュニケーションの促進を図り、協議の場をつくるのが盛り込まれている。現地 NGO や国際 NGO もメンバーとして参加し、原則公開とする透明性が高いものとする、というものだ。補償や生活環境整備に取り組むことはもちろんだが、重要な点は被害を受けている利害関係者と直接協議し、彼らの意向をできるだけ取り入れることが明確にされたことだ。

これは前節の「②環境と地域住民に配慮した開発」への対応策である。経済振興のプロジェクトであっても、地域住民が被害を受け合意を得られない進め方は後々事業にダメージが被る。

②地域の信頼を得てビジネスにつなげる

社会貢献活動で地域とのつながりを築き、信頼関係を得ることでビジネス機会へとつなげる。ミャンマーは寄付文化が根付いており、企業も市民の一員として社会貢献を積極的に取り組むことがこの国で受け入れられる方法ともいえる。

通信会社のテレノール社は、ミャンマーの農村部でデジタルリテラシーを向上させる教育プログラム「Lighthouse」プロジェクトを展開している。スマートフォンやPC利用の基本を教えるコースを、地域のレストランなどに協力してもらって展開するものだ。各地でインストラクターができる人材を募り認定講師として同社がトレーニングを提供し、それぞれの地域で青少年向けに無料の講座を開いてもらう。社会貢献活動であるとともに、こうしたコースを受けることでブランドを認知してもらい、携帯通信を選ぶ場合テレノールを選んでもらう、というマーケティングの効果も考えている。現在58カ所で211人の講師がおり、これまで1,800人が受講している。

これは、前節「①国内外難民や少数民族の安全保障」にもつながる。山間部では公的サービスも行き届かず、住民を主体とした市民グループに協力しパートナーとしてプログラムを展開していくことも考えているという。住民の自発性を支援することで自立した循環をつくるきっかけにもなる。

受け身のCSRやコンプライアンスに留まらず、こちらから社会に溶け込んでいく積極的な姿勢が功を奏する。信頼されていない政府ばかりを見るのではなく、ビジネスの受益者でありそこに存在するステークホルダーと接点をもち関係を築いていくことで、その地域で何を求めているかが見えてくる。ミャンマーのような国で必要なことは、政府からの許可でなく「社会からの操業許可(Social license to operate)」を得ることだ。

「ともかく事業を立ち上げることが第一で、とてもCSRまでやっていただけませんよ。」現地に進出している担当の方からよく聞く言葉だ。これを逆転発想して、「事業を進めていくために、CSRを切り口にして地域の信頼を得て、ブランドを構築する」というCSV戦略に切り替えることだ。これから参入してくるアメリカ企業は、間違いなく戦略的に社会貢献を展開してくるだろう。ステークホルダーを主眼に置いたコミュニケーション戦略は欧米企業が積極的であり、CSR後回しの日本企業は水をあけられてしまいそうだ。ビジネス上のパートナーとして、積極的な協働に目を向けていただきたい。